

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

尾道市長

市町村名 (市町村コード)	尾道市 (34205)
地域名 (地域内農業集落名)	向島地区 (彦ノ上1区、彦ノ上2区、寺内、谷水、肥浜、森金、大町、古江奥、矢立、才越、古江浜、歌、新開、兼吉、江奥、干汐、田尻、富浜、川尻、土井、宇立、有井、中花、余崎、沖条、麓、江浦沖、江浦岡、岡条、下条、毘沙郷、郷条、道越、津部田)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年 2月 25日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

向島地区は尾道水道を挟んだ尾道地域の南側対岸に位置し、農用地面積は374haで、内訳はほぼすべてが畑であり、野菜および果樹(柑橘、落葉)が主体である。
地区内の担い手は認定農業者および認定新規就農者等が13経営体(個人12戸、法人1組織)存在し、経営面積合計は5.12haであり、認定農業者以外の経営面積は12.02haである。両者の経営面積合計は17.14ha、農用地全体の約4.58%であり、集積は十分ではない。また、担い手の平均年齢が高く、高齢化が進んでいることから早急な後継者の確保が課題となっている。
地区内の大半は個人経営農家で法人経営体は少なく、農地の集積・集約は十分ではない。また、地区の灌水施設の整備状況は十分ではなく、ため池・井戸に頼っている状況であるため、雨が不足する時は渇水状態となっている。農地は狭隘なものも多く、農道の幅も十分ではない箇所が多い状況である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

野菜、果樹を主要作物とし、特にJA尾道市わけぎ部会、トマト部会、いちじく部会、桃部会が認証されている尾道ブランド農産物認証制度の作目(わけぎ、トマト、いちじく、桃)の認知度向上により需要量の拡大につなげ、作付面積の拡大、作付者の増加を目指し、産地化を推進していく。特にわけぎに関しては、令和6年に設立された尾道わけぎ産地新規就農支援協議会を中心として、次世代の担い手育成を支援し、わけぎ産地の振興を目指すとともに、他の作目に関しても振興策を検討していく。
また、新たな認定農業者および認定新規就農者等への農地集積を進め、地域全体で農地を活用する仕組みの整備をすすめるとともに、スマート農業技術等の次世代技術を活用した地域農業を支える仕組みづくりを推進する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	374 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	374 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用することで耕作放棄地の増加を防ぐとともに、将来的には認定農業者等の地域の中核となる担い手に対し、効率的な農地の集積・集約化を進める。さらに、尾道市農地バンクも活用し、農業委員、農地利用最適化推進委員による相談・調整体制を維持していく。 地元及び関係機関が連携をし、地域内外から新規就農者等を受け入れていくために、相談体制、支援体制を整えていく。また、わけぎに関しては尾道わけぎ産地新規就農支援協議会が中心となって支援していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域の担い手の高齢化が進んでおり、今後も経営規模を縮小または離農する農業者が増えてくると見込まれるため、所有者の意向を踏まえた上で農地中間管理機構に貸し付けし、その農地を担い手に集積・集約していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
地域の意向、担い手の意向を踏まえ、必要に応じて基盤整備事業に取り組む。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
県、市、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業協同組合が連携し、農地の幹旋や生産技術指導等、相談から定着までの支援を行う。また、U・I・Jターン者や定年帰農者などの多様な担い手の確保を進める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシの被害が拡大しないよう補助による侵入防止柵設置を推進するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には、尾道有害鳥獣捕獲班と連携し速やかに対応できる体制を構築する。
 ②GAPや特別栽培農産物、環境保全型農業などの取組を県やJAの取組と連携し支援をしていく。
 ③スマート農業技術などの新しい技術の活用による農業経営の省力化、効率化、安定化を進める。
 ⑤尾道果樹産地協議会の「尾道果樹産地構造改革計画」に基づき、取り組みを進める。